日刊工業新聞

年月日	20	03	26	ページ	32	NO.	

関西経済の国際化

「側面支援」

太平洋人材交流センター（PREX、大阪市天王寺区）は、途上国の行政・企業幹部らの人材育成を強化する長期方針「ビジョン2030」を策定した。2030年に向け、これまでのアジア・太平洋中心からアフリカなども含む広い地域で課題解決を支援する。途上国と中小企業の橋渡しを増やし、関西を世界とつなぐアジアのゲートウエーとする経済界の成長戦略も、側面から推し進める。（大阪・田井茂）

中川産業（大阪府東大阪市）でのベトナム人社員リーダー研修

中小×途上国 〝共栄〟の橋渡し

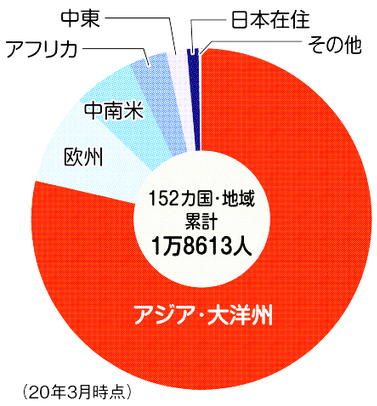
東南ア人材育成に手応え

PREXは4月に30周年を迎える。関西経済界の肝いりで、地域の産学官がアジア・太平洋の人材育成支援を目的に90年4月に発足した。中小企業の現場などに途上国から行政や企業の幹部らを招き、中小振興や経営・生産管理などの研修をしてきた。研修テーマは環境や輸出・観光・地域の振興、マーケティングなどにも及ぶ。

19年度の研修実績は30件で研修生は464人。国際協力機構（JICA）からの研修受託が全体の80%だが、独自企画の研修も手がける。関西と経済のつながりが強いアジアとネットワークを築き、中小の国際化を促進する役割も担ってきた。

ビジョン2030にはグローバル化や途上国の成長とともに交流の地域を広げ、海外と中小のビジネスを結びつける橋渡しを増やす狙いもある。PREXの大坪清会長は「関西のポジションをアジアの中で高めるため、PREXをもっと活性化させたい」と意気込む。計画ではアフリカなど次代の新興国からも研修生を増やす。瀬戸口恵美子国際交流部長は「東南アジアなどでは研修を重ね人材が育ってきた。交流の地域は次のステージに移っていく」と見込む。

PREXの研修の地域別参加者



（20年3月時点）

次のステージへ 長期ビジョン策定

関西の中小などの国際化支援も人材研修と並ぶ重要なビジョンとする。21年3月には、かつてPREXで研修し自国で活躍する「同窓生」を再び関西に招き成果を発表し、中小経営者らと交流するイベントを予定する。

PREXへの協力も生かしグローバル化を推し進めた企業は少なくない。PREXの前会長企業を務めたダイキン工業は、アジア各地に主要拠点を築いてきた。関西が強みとする中小も研修の受け入れをきっかけに外国人留学生を採用し、その国で事業を始めるなど海外ビジネスに進出する機会となっている。

山田製作所（大阪府大東市）の山田茂会長は「研修にはボランティアとしてではなく、学びのために協力している。受け入れることで社員が成長できる。中小を振興するためにもぜひ続けてほしい」と望む。

太平洋人材交流センター

SDGsと一致

ビジョン2030のゴールを30年に定めたのは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）となる30年に一致させる意味もある。モノづくりに優れる関西の企業がこれまで培ってきたノウハウを途上国の企業に伝授することで、貧資源・省エネルギーなどの経営や成長に寄与できる。瀬戸口国際交流部長は「PREXの活動自体がSDGsになれる」と意欲を示す。

ビジョン2030は活動を広げ内容も深めるため、ハードルは高くなる。それを乗り越えるため、重視するのは経済団体との連携。大坪会長は「関西経済連合会との関係を強めたい。連携すればシナジー（相乗効果）が高まる」と強調する。

関経連は関西をアジアのゲートウエーとするため、アジアとのネットワークを重視。19年には東南アジア7カ国の経済団体との間で企業を橋渡しする連携体「アジア・ビジネス創出（ABC）プラットフォーム」を設立した。PREXはABCプラットフォームなどで関経連と協業すれば、新興国や企業のニーズを取り込んだ独自企画を開発する能力向上も見込める。

JICA研究所の大野泉研究所長は「日本の課題への対策が世界や途上国の参考になる可能性があり、日本企業にはビジネスチャンスになる。PREXは関西に根差し、企業のノウハウを把握している。途上国の企業と結びつけて課題解決する『つなぎ役』になれる」とエールを送る。

JICA関西での研修閉講式（神戸市中央区）

財界と連携 高いシナジー

深層断面 SPECIAL EDITION

インタビュー

太平洋人材交流センター会長（レンゴー会長兼社長） 大坪 清氏

PREXのビジョンについて大坪清会長（レンゴー会長兼社長）に聞いた。

―PREXの経緯を教えて下さい。

「関西の財界人が関西経済界に必要なのは国際化と考え、97社から集めた資金と自治体の協力金でスタートした。国際化とは海外から来てもらう人材と、同時に日本人も育てることだと考えた。関西はアジアのゲートウエーだから、アジアを中心に人材育成と国際交流を図ることにした」

―ビジョン2030を策定した狙いは。

「PREXが関西経済界でどれほど認知されているかは分からない。しかし、努力を続け活動を知る方は高く認めてくれる。もっとPREXを活性化し、関西経済界から見直してもらうため、ビジョン2030を作ろうと考えた。独自企画の研修も増やしたい」

―これまでの活動に対する評価は。

「アジアの人材を育て、感謝されるだけで満足してはいけない。それを生かして国際化すればビジネスが生まれてくる。そこまで進めば本当の意味で結果を出せることになる」

―関西経済界からの人的な協力は。

「職員約20人のうち関経連の主な副会長企業からスタッフに来てもらっている。もう1社にも頼んでいる。関経連からのスタッフを増やし生え抜きとともに組織を強化したい」

―連携の必要性を強調しています。

「JICAや関経連、調査研究機関のアジア太平洋研究所（大阪市北区）とパイプを太くしたい。連携のシナジーで中小企業からも『PREXに頼みたい』となれば、活動の範囲は広がる」

―SDGsでは、25年の国際博覧会「大阪・関西万博」の目標とも重なります。

「環境を守りながら持続的に成長し、飢饉（ききん）や貧困もなくす。万博も好機として、PREXはそうした人材を育成できるように努めたい」

研修受け入れ 日本人も成長

無断転載・複写禁止㈱日刊工業新聞社